

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前川 富義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号
【電話番号】	03（5404）4418
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 穂満 敏朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 前第3四半期 連結累計期間	第59期 当第3四半期 連結累計期間	第58期 前第3四半期 連結会計期間	第59期 当第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	19,535,304	24,858,142	7,670,747	8,232,429	27,723,467
経常利益 (千円)	322,271	1,577,915	365,635	494,954	639,688
四半期(当期)純利益 (千円)	16,936	913,991	189,224	351,767	198,264
純資産額 (千円)	-	-	13,145,251	13,855,014	13,507,470
総資産額 (千円)	-	-	24,585,441	25,925,390	25,721,452
1株当たり純資産額 (円)	-	-	832.03	875.17	854.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.08	58.49	12.11	22.51	12.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.9	52.8	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,485,901	559,019	-	-	3,381,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,326	455,216	-	-	441,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,808	375,799	-	-	434,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	5,868,427	6,325,961	6,606,700
従業員数 (人)	-	-	971	969	981

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	969
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であります。

なお、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	206
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む。）であります。

なお、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	520,182	-
北米 (千円)	184,821	-
アジア (千円)	331,725	-
中国 (千円)	209,454	-
欧州 (千円)	-	-
合計 (千円)	1,246,183	-

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	4,736,669	-
北米 (千円)	487,634	-
アジア (千円)	97,006	-
中国 (千円)	153,532	-
欧州 (千円)	107,736	-
合計 (千円)	5,582,579	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本 (千円)	5,135,514	-
北米 (千円)	1,648,021	-
アジア (千円)	720,391	-
中国 (千円)	523,966	-
欧州 (千円)	204,535	-
合計 (千円)	8,232,429	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、当社の調達先である株式会社ナカヒョウとの間で合併による子会社を設立することを決議し、平成23年1月31日、合併会社設立に関する合意書を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に支えられ、緩やかな回復基調となりました。

当社の主力事業分野であります自動車業界も、新興国市場の拡大や環境対応車、小型車の増加に支えられて順調に推移してまいりましたが、国内でのエコカー補助金の打ち切り等に伴う販売の反動減や、長引く円高などにより、経営を取り巻く環境は不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて各種施策に取り組み、業績の拡大と経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は82億3千2百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益5億2千5百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益4億9千4百万円（前年同期比35.4%増）、四半期純利益3億5千1百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は、63億8千万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億9千6百万円となりました。

北米

売上高は、16億4千8百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5千2百万円となりました。

アジア

売上高は、7億3千7百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は6千4百万円となりました。

中国

売上高は、6億7千9百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6千4百万円となりました。

欧州

売上高は、2億4百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は1千4百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加等により前連結会計年度末比2億3百万円増加し259億2千5百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金等が増加したものの、未払法人税等の減少及び社債の償還等により、前連結会計年度末比1億4千3百万円減少し120億7千万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加及び自己株式の消却による減少等により、前連結会計年度末比3億4千7百万円増加し、138億5千5百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ2千7百万円減少し、63億2千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1億7千2百万円の資金の増加（前年同期は9億2百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が3億1千1百万円増加し、法人税等の支払額が2億4千1百万円ありましたが、仕入債務が2億3千4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益を5億5千6百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9千3百万円の資金の減少(前年同期は7千4百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得9千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億1千5百万円の資金の減少(前年同期は8千8百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払1億9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した事実はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社のステークホルダーとの関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。また、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきと考えております。さらに、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中にはその目的等から判断して、当社の企業価値や株主共同の利益を明白に侵害する恐れのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、当社取締役会や株主に対して当該大規模買付行為の内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する取組み

(a) 当社の企業価値の源泉について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州を軸とするグローバル体制の構築により、自動車部品や情報通信部品を重点市場として、地球環境改善のための開発提案営業を展開しながら、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値・株主共同の利益の確保と向上に努めております。

当社グループの特徴と強みは、国内外において「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用しながら、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現できることにあります。

こうした事業展開を可能にするため、社員の教育・研修に独自の制度を設け、人材の開発を強力に推進しております。加えて、創業以来築きあげてきた国内外のお客様や多くのステークホルダーとの信頼関係を、現在の経営トップ以下全役職員が不断的努力により維持発展させていくことにより、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保につながるものと考えております。

(b) 企業価値向上への取組みについて

当社事業の中核を為す自動車部品業界を取り巻く経営環境は、世界規模の景気低迷と自動車需要の急速な縮小の中で、厳しい状況にあります。当社グループでは、こうした困難な状況を打開し業績の安定的な向上と、経営基盤の強化を目指し事業活動を展開しております。

(c) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みについて

当社は「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念のもとで、グローバルに事業を展開しております。併せて社会の一員であることを強く認識し、公正かつ透明な企業活動に徹し豊かな社会の実現に努力するとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、ユーザー、協力企業、社会から信頼され期待される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要な経営課題と考えております。

当社取締役会は、当第3四半期連結会計期間末において4名の取締役で構成しており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規定に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確に図るため、平成11年度より執行役員制度を導入して、経営環境の変化に迅速に対応できる体制としております。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の監査役が執務しており、取締役会のほか経営戦略会議等の重要会議には全て出席し、取締役の職務執行状況を十分監査できる体制となっております。監査役会は内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めております。

当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の改定と併せて、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取り組みとして、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、本プランといいます。）を導入いたしております。

その主な内容は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を取ることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものです。

当該取組みが、当社の株主共同の利益を損なうことなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものでないことの合理的理由

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

(b) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等への大規模買付等がなされようとする際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において承認の決議がなされることを条件として導入されるものです。また、本プランの有効期間満了の前であっても、その後の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。

(d) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として特別委員会を設置します。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役、社外有識者の中から当社取締役会により選任された者により構成されます。

また、当社は必要に応じ特別委員会の判断の概要について、株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(e) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。以上から、本プランが当社従業員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(f) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が1年のため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であったオーハシ技研工業株式会社（国内子会社）の本社及び第二・第三工場改修工事については、平成22年11月に完了しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
オーハシ技研工業(株) 仙台工場	宮城県 仙台市	日本	ホルダーDB 加工設備	34,800	-	リース	平成23年 1月	平成23年 2月
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	米国 オハイオ州 サンパリー	北米	工場拡張用土地	76,000	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 10月
大橋中彪精密件 (広州)有限公司 (仮称) (注)2	中国 広州市	中国	プレス加工設備等	250,000	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 8月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 大橋中彪精密件（広州）有限公司（仮称）は、平成23年3月設立予定の中国における合弁子会社であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,690,040	17,690,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,690,040	17,690,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	620,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	660
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796 資本組入額 398
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員もしくはそれに準じる地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了・定年による退任・退職をした時等、会社が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。
- (3) その他細目については、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (個)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数 (株)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (円)	-	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額 (千円)	-	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (個)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (株)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (円)	-	-
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (千円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月9日 (注)	700,000	17,690,040		1,825,671		1,611,444

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,763,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,625,100	156,251	同上
単元未満株式	普通株式 1,940	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,390,040	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	156,251	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門三丁目7番2号	2,763,000	-	2,763,000	15.02
計	-	2,763,000	-	2,763,000	15.02

(注)平成22年11月9日付で、自己株式を700,000株消却し、第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は、2,063,000株(単元未満株式を除く。)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	625	665	680	649	617	614	587	608
最低(円)	579	564	579	585	584	580	502	500	527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325,961	6,606,700
受取手形及び売掛金	7,411,695	7,058,276
商品及び製品	3,313,041	2,937,771
仕掛品	193,621	192,688
原材料及び貯蔵品	678,628	549,330
繰延税金資産	345,388	366,383
その他	222,434	208,625
貸倒引当金	15,100	11,793
流動資産合計	18,475,670	17,907,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429,792	2,455,795
減価償却累計額	910,699	843,699
建物及び構築物(純額)	1,519,092	1,612,096
機械装置及び運搬具	4,736,292	4,811,165
減価償却累計額	2,708,623	2,472,778
機械装置及び運搬具(純額)	2,027,668	2,338,386
工具、器具及び備品	2,851,264	2,815,191
減価償却累計額	2,546,794	2,513,951
工具、器具及び備品(純額)	304,469	301,240
土地	614,508	618,671
建設仮勘定	15,465	682
有形固定資産合計	4,481,205	4,871,077
無形固定資産		
のれん	535,288	603,209
ソフトウェア	75,568	132,237
その他	119,963	125,866
無形固定資産合計	730,820	861,313
投資その他の資産		
投資有価証券	557,334	398,318
繰延税金資産	191,155	189,164
長期預金	600,000	600,000
その他	890,884	895,801
貸倒引当金	1,681	2,205
投資その他の資産合計	2,237,693	2,081,078
固定資産合計	7,449,719	7,813,469
資産合計	25,925,390	25,721,452

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184,558	8,132,557
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	311,015	388,989
賞与引当金	146,519	160,250
役員賞与引当金	37,140	43,000
その他	560,492	589,572
流動負債合計	9,479,725	9,554,369
固定負債		
社債	1,900,000	2,020,000
繰延税金負債	57,364	56,171
退職給付引当金	553,431	521,058
資産除去債務	26,674	-
その他	53,180	62,381
固定負債合計	2,590,650	2,659,611
負債合計	12,070,376	12,213,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	12,954,336	12,755,349
自己株式	1,462,500	1,958,727
株主資本合計	14,928,952	14,233,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,588	55,573
為替換算調整勘定	1,340,253	933,017
評価・換算差額等合計	1,252,664	877,444
新株予約権	21,165	3,360
少数株主持分	157,561	147,817
純資産合計	13,855,014	13,507,470
負債純資産合計	25,925,390	25,721,452

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,535,304	24,858,142
売上原価	15,479,152	19,244,352
売上総利益	4,056,152	5,613,789
販売費及び一般管理費	3,753,292	4,041,538
営業利益	302,859	1,572,251
営業外収益		
受取利息	10,474	6,083
受取配当金	-	6,693
為替差益	11,716	-
受取賃貸料	13,357	-
作業くず売却益	12,781	28,454
還付加算金	8,732	-
その他	20,661	14,468
営業外収益合計	77,724	55,700
営業外費用		
支払利息	32,742	18,567
支払保証料	-	7,770
為替差損	-	21,852
支払補償費	16,608	-
その他	8,963	1,845
営業外費用合計	58,313	50,036
経常利益	322,271	1,577,915
特別利益		
固定資産売却益	1,105	458
貸倒引当金戻入額	1,153	541
新株予約権戻入益	-	3,360
その他	31	-
特別利益合計	2,290	4,359
特別損失		
固定資産除却損	-	7,975
ゴルフ会員権評価損	180	-
事業構造改善費用	78,585	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,964
その他	11,095	70
特別損失合計	89,861	31,010
税金等調整前四半期純利益	234,700	1,551,264
法人税、住民税及び事業税	277,537	631,036
法人税等調整額	52,115	3,543
法人税等合計	225,421	627,493
少数株主損益調整前四半期純利益	-	923,771
少数株主利益又は少数株主損失()	7,656	9,779
四半期純利益	16,936	913,991

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,670,747	8,232,429
売上原価	6,017,179	6,378,536
売上総利益	1,653,568	1,853,893
販売費及び一般管理費	1,291,585	1,327,905
営業利益	361,983	525,988
営業外収益		
受取利息	2,185	1,599
受取配当金	-	2,665
為替差益	5,819	-
受取賃貸料	2,601	-
作業くず売却益	5,684	8,284
その他	2,781	3,345
営業外収益合計	19,071	15,895
営業外費用		
支払利息	10,155	5,790
支払保証料	-	2,480
為替差損	-	38,409
支払補償費	4,335	-
その他	928	248
営業外費用合計	15,419	46,929
経常利益	365,635	494,954
特別利益		
固定資産売却益	818	275
投資有価証券評価損戻入益	-	59,853
その他	11	3,360
特別利益合計	830	63,489
特別損失		
固定資産除却損	-	2,435
ゴルフ会員権評価損	40	-
事業構造改善費用	44,876	-
その他	5,546	-
特別損失合計	50,462	2,435
税金等調整前四半期純利益	316,003	556,008
法人税、住民税及び事業税	107,461	165,151
法人税等調整額	21,419	37,265
法人税等合計	128,880	202,417
少数株主損益調整前四半期純利益	-	353,591
少数株主利益又は少数株主損失()	2,102	1,823
四半期純利益	189,224	351,767

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,700	1,551,264
減価償却費	677,485	623,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,964
のれん償却額	68,017	67,921
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,363	32,379
賞与引当金の増減額(は減少)	3,323	12,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,700	5,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,249	3,365
受取利息及び受取配当金	14,523	12,777
支払利息	32,742	18,567
固定資産売却損益(は益)	573	388
固定資産除却損	6,381	7,975
売上債権の増減額(は増加)	2,067,247	465,364
たな卸資産の増減額(は増加)	1,179,915	671,482
仕入債務の増減額(は減少)	2,009,861	72,226
その他投資の増減額(は増加)	94,530	9,013
その他	139,976	40,861
小計	2,336,924	1,263,309
利息及び配当金の受取額	13,705	13,847
利息の支払額	24,044	12,855
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	159,315	705,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,901	559,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377,377	359,182
有形固定資産の売却による収入	2,266	1,037
無形固定資産の取得による支出	26,537	5,871
投資有価証券の取得による支出	5,064	105,036
貸付けによる支出	5,935	2,300
貸付金の回収による収入	12,501	16,136
敷金の差入による支出	8,179	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,326	455,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	28,538	37,021
配当金の支払額	156,269	218,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,808	375,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,730	8,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,797,497	280,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,929	6,606,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,868,427	6,325,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ717千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、23,681千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<ol style="list-style-type: none"> 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は4,048千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,040千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は672千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6,381千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<ol style="list-style-type: none"> 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は292千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は5,436千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の状況をより明瞭に表示するため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「支払保証料」は8,675千円であります。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の状況をより明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「支払保証料」は2,779千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 45,350千円</p> <p>支払手形 83,206千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,413,094千円</p> <p>賞与引当金繰入額 84,217</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,300</p> <p>退職給付引当金繰入額 30,584</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,403</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,460,063千円</p> <p>賞与引当金繰入額 114,175</p> <p>役員賞与引当金繰入額 37,140</p> <p>退職給付引当金繰入額 31,345</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,889</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 461,464千円</p> <p>賞与引当金繰入額 84,217</p> <p>役員賞与引当金繰入額 8,300</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,143</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 476,405千円</p> <p>賞与引当金繰入額 114,175</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,860</p> <p>退職給付引当金繰入額 10,393</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,169</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,868,427	現金及び預金勘定 6,325,961
現金及び現金同等物 5,868,427	現金及び現金同等物 6,325,961

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,690千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,063千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 21,165千円

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,388	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	109,388	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月9日付で、自己株式700,000株の消却を行い、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ496,226千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報通信関 連部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	7,229,288	347,269	94,188	7,670,747	-	7,670,747
営業利益	594,127	37,329	25,656	657,113	(295,130)	361,983

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報通信関 連部品事業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	18,353,524	769,651	412,129	19,535,304	-	19,535,304
営業利益	999,733	46,674	85,118	1,131,526	(828,666)	302,859

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	6,161,968	1,499,299	600,295	241,558	651,465	-	9,154,588	(1,483,840)	7,670,747
営業利益	533,340	27,464	27,325	4,851	67,208	-	660,190	(298,207)	361,983

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	15,361,424	3,723,342	1,501,934	571,216	1,583,228	7,961	22,749,107	(3,213,802)	19,535,304
営業利益又は 営業損失 ()	1,086,919	93,694	30,443	19,726	35,602	736	1,038,807	(735,947)	302,859

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,502,512	1,215,669	248,306	2,966,489
連結売上高（千円）				7,670,747
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	15.9	3.2	38.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	3,743,249	2,982,144	627,339	7,352,733
連結売上高（千円）				19,535,304
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	15.3	3.2	37.6

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ.....英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米（米国）、アジア（タイ）、中国、欧州（英国）の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」、「中国」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,190,777	5,187,392	2,190,398	1,613,851	675,721	24,858,142	-	24,858,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,594,516	-	53,950	439,547	1,284	4,089,299	4,089,299	-
計	18,785,294	5,187,392	2,244,349	2,053,398	677,006	28,947,441	4,089,299	24,858,142
セグメント利益又は セグメント損失 （ ）	1,087,548	192,540	231,591	196,955	22,431	1,686,204	113,953	1,572,251

（注）1．セグメント利益又はセグメント損失の調整額 113,953千円は、セグメント間取引消去 46,032千円、のれん償却額 67,921千円が含まれております。

2．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	アジア	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,135,514	1,648,021	720,391	523,966	204,535	8,232,429	-	8,232,429
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,245,247	-	16,690	155,211	271	1,417,420	1,417,420	-
計	6,380,762	1,648,021	737,081	679,177	204,806	9,649,850	1,417,420	8,232,429
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	396,048	52,954	64,178	64,581	14,480	563,280	37,292	525,988

(注)1 . セグメント利益又はセグメント損失の調整額 37,292千円は、セグメント間取引消去 14,652千円、のれん償却額 22,640千円が含まれております。

2 . セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

[関連情報]

事業の種類別の情報

売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

自動車関連部品事業	情報通信関連部品事業	その他関連部品事業	合計
22,972,809	1,107,793	777,538	24,858,142

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

自動車関連部品事業	情報通信関連部品事業	その他関連部品事業	合計
7,579,044	363,765	289,619	8,232,429

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 875.17円	1 株当たり純資産額 854.69円

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.08円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 58.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	16,936	913,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	16,936	913,991
期中平均株式数 (株)	15,626,970	15,626,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成22年 6月23日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)。なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 22.51円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	189,224	351,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	189,224	351,767
期中平均株式数 (株)	15,626,970	15,626,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成22年 6月23日定時株主総会決議新株予約権(ストックオプション)。なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は、平成22年11月25日開催の取締役会において、当社の調達先である株式会社ナカヒョウとの間で合弁による子会社を設立することを決議し、平成23年1月31日、合弁会社設立に関する合意書を締結いたしました。

(1) 合弁会社設立の理由

当社は既に平成15年より、中国において製造及び販売子会社を設立し、広州市と武漢市において自動車関連部品事業を展開しておりますが、中国における更なる需要拡大に対応するため、広州市において、第二の製造子会社を設立することと致しました。

(2) 合弁会社の概要

名称	大橋中彪精密件(広州)有限公司(仮称) OHASHI NAKAHYO PRECISION PARTS (GUANGZHOU) CO., LTD.
所在地	中華人民共和国 広東省広州市永和区
代表者	董事長 石塚 明(大橋精密件製造(広州)有限公司 総経理) 総経理 中谷 俊晴(株式会社ナカヒョウ社長)
資本金	5億円相当額
出資比率	株式会社オーハシテクニカ 70% 株式会社ナカヒョウ 30%
事業内容	自動車関連部品(プレス品等)の製造・販売
設立予定日	平成23年3月

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....109,388千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。